

にらさき

第3回定例会	P2
第3回定例会議決結果	P4
委員会活動報告	P5
ここが聞きたい(代表・一般質問) ..	P6

第9回議会報告会 を開催しました



8.19 甘利地区



8.21 穂坂地区



8.22 荊崎地区



8.23 北西地区



8.24 北東地区

新議員紹介

11月11日執行の韮崎市議会議員補欠選挙により、2名の議員が当選（無投票）しました。今回の当選者を含め、市議会議員18名の任期は平成31年10月9日までです。



■ 秋山 祥司 (57歳)

- 無所属
- 無職
- 富士見二丁目



■ 功刀 正広 (52歳)

- 無所属
- 自営業
- 神山町鍋山

委員会等の構成は次号（179号平成31年2月発行）でお知らせします。

第3回定例会

平成30年第3回定例会は、9月6日から10月1日までの26日間の会期で開催しました。

今議会では、市長から提出された各会計の平成29年度決算の認定や平成30年度一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算、条例の制定及び一部改正、固定資産評価審査委員会委員選任、請願、意見書の提出など慎重に審議を重ね、採決しました。なお、本定例会で審議した議案、採決の結果については、4頁の「平成30年第3回定例会議決結果一覧表」をご覧ください。

【平成29年度決算を認定 一般会計(歳出総額)145億4,628万7千円など】

平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計の各決算について、財務常任委員会に付託審査のうえ、本会議で認定しました。

※平成29年度決算の状況は「広報にらさき11月号」の「韮崎市の財政状況を公表」をご覧ください。

【平成30年度各会計補正予算】

一般会計予算（第2号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）、簡易水道特別会計補正予算（第1号）、下水道事業特別会計補正予算（第1号）、介護保険特別会計補正予算（第2号）及び水道事業会計補正予算（第1号）は財務常任委員会審査された後、本会議で可決されました。

■ 平成30年度一般会計補正予算（第2号）

補正前の予算額	137億	91万8千円
《補正予算額》	2億2,581万円	
補正後の予算額	139億2,672万8千円	

○ 一般会計予算の主な歳出

- 市単独道路整備事業費 …… 2億6,166万5千円
 - 上ノ山・穂坂地区工業団地周囲の市道購入費
- 文化ホール管理運営費 …… 1,331万円
 - 施設西側外壁、スロープ改修経費等
- 総合運動場管理運営費 …… 205万7千円
 - バasketボールゴール、トレーニング機器修繕経費等

【主な条例の制定等】

■ 総合計画の議会の議決に関する条例（議案第58号）

総合計画は、平成23年5月より策定義務はなくなりましたが、本市では従前のとおり、目指すべき将来像とその実現のため、総合的・計画的な指針である第7次総合計画の策定が行われています。本条例は、総合計画の基本構想の策定に関することについて、審議した結果、議会において議決すべきものとして可決しました。

【人事】

■ 固定資産評価審査委員会委員の選任について〔議案第61号〕

固定資産評価審査委員会委員 秋山加代子氏の任期が平成30年10月22日満了となるため、その後任者の選任について市長から議会の同意を求める提案がされ、その再任に同意しました。

秋山 加代子 氏（大草町）

【選挙】

■ 峡北広域行政事務組合議会議員の補欠選挙について〔選挙第3号〕

本市議会選出議員 輿石賢一氏が峡北広域行政事務組合議会議員を辞職し、欠員が生じたため、補欠選挙を行いました。

当選 清水 康雄 議員（指名推薦による）

請願

■ 教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度堅持を図るための請願書〔請願第30-2号〕

付託先：総務教育常任委員会 委員会の審査結果：採択

■ 移設後の葦崎警察署の名称に関する意見書を山梨県警察本部長へ提出する請願〔請願第30-3号〕

付託先：総務教育常任委員会 委員会の審査結果：採択

■ 学校給食費の無償化を求める請願〔請願第30-4号〕

付託先：総務教育常任委員会 委員会の審査結果：継続審査

意見書

■ 教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度堅持を図るための意見書の提出について〔議第3号〕

〔意見書の概要〕

1. 計画的な教職員定数改善並びに少人数学級の推進を図ること。
2. 教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国の教育予算を拡充すること。
 - ・本案件は本会議において採決した結果、可決しました。なお、意見書は議会の意思として衆議院議長及び参議院議長並びに内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

■ 移設後の葦崎警察署の名称に関する意見書の提出について〔議第4号〕

〔意見書の概要〕 甲斐市内への葦崎警察署の移設に伴い、変更が予想される名称について移設後の住所が甲斐市であるために、その名称に「甲斐市」のみを使用するのではなく、歴史的背景や市民・県民感情を考慮したなかで愛着のある「葦崎」の文言も使用するよう求める。

- ・本案件は本会議において採決した結果、可決しました。なお、意見書は議会の意思として山梨県警察本部長に提出しました。

■ 太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書の提出について〔議第5号〕

〔意見書の概要〕 太陽光発電設備が拡大する中、景観阻害や土砂災害等、様々な問題が発生しており、これら諸問題に対し国が早急に対策を講じるよう求める。

- ・本案件は本会議で採決した結果、可決しました。なお、意見書は議会の意思として衆議院議長及び参議院議長並びに内閣総理大臣ほか関係大臣に提出しました。

【委員会人事】

輿石賢一議員の財務常任委員会委員長、議会運営委員会委員及び議員定数等調査特別委員会委員の辞任に伴い、財務常任委員会委員長が互選により、議会運営委員会及び議員定数等調査特別委員会委員は次の委員が選任されました。

- ・財務常任委員会委員長 浅川 裕康 議員
- ・議会運営委員会委員 山本 雄次 議員
- ・議員定数等調査特別委員会委員 清水 康雄 議員

平成30年 第3回定例会議決結果一覧表

賛否のあった議案

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 失：失職 (田原一孝議長を除く)

議案番号	件名	金井洋介	木内吉英	小沢栄一	内藤正之	渡辺吉基	浅川裕康	守屋久	宮川文憲	清水康雄	山本雄次	西野賢一	輿石賢一	森本由美子	一木長博	小林恵理子	結果			
認定第1号	平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	認定		
認定第2号	平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	認定	
認定第5号	平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	認定	
認定第6号	平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	認定

全会一致の議案

議案番号	件名	結果
報告第12号	平成29年度健全化判断比率の報告について	了承
報告第13号	平成29年度簡易水道特別会計に係る資金不足比率の報告について	了承
報告第14号	平成29年度下水道事業特別会計に係る資金不足比率の報告について	了承
報告第15号	平成29年度国民健康保険葦崎市立病院事業会計に係る資金不足比率の報告について	了承
報告第16号	平成29年度水道事業会計に係る資金不足比率の報告について	了承
議案第52号	平成30年度一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第53号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第54号	平成30年度簡易水道特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第55号	平成30年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第56号	平成30年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第57号	平成30年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第58号	総合計画の議会の議決に関する条例	可決
議案第59号	市立保育所条例の一部を改正する条例	可決
議案第60号	公民館条例の一部を改正する条例	可決
議案第61号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
認定第3号	平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第4号	平成29年度簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第7号	平成29年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第8号	平成29年度第一鈴嵐恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第9号	平成29年度第二鈴嵐恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第10号	平成29年度第二御座石前山恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第11号	平成29年度旭山恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第12号	平成29年度八森恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第13号	平成29年度戸沢日影半腹裾恩賜林保護財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第14号	平成29年度青木御座石財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第15号	平成29年度国民健康保険葦崎市立病院事業会計決算の認定について	認定
認定第16号	平成29年度水道事業会計決算の認定について	認定
請願第30-2号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度堅持を図るための請願書	採択
請願第30-3号	移設後の葦崎警察署の名称に関する意見書を山梨県警察本部長へ提出する請願	採択
議 第3号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度堅持を図るための意見書の提出について	可決
議 第4号	移設後の葦崎警察署の名称に関する意見書の提出について	可決
議 第5号	太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書の提出について	可決
選挙第3号	峡北広域行政事務組合議会議員の補欠選挙について	当選

委 員 会 活 動 報 告

総務教育常任委員会

■平成30年9月21日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第58号及び第60号

・右の2議案は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとするに決しました。

□請願第30-2号、30-3号、30-4号
(新規案件)

・右の請願は、審査の上、30-2号及び30-3号は採決の結果、全員一致で可決すべきものとするに決し、30-4号は引き続き調査研究していくことが必要との意見が出され、採決の結果、継続審査案件とすることに決しました。

市民生活常任委員会

■平成30年9月25日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第59号は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとするに決しました。

■平成30年10月23日 現地視察調査

□すみれ葎崎保育園 平成30年4月から民営化したすみれ葎崎保育園の運営状況を視察しました。職員体制や民営化により新たに取入れられた保育の内容や保護者や市との連携について説明を受け、保護者の皆様が安心して預けられる環境づく

くりについて意見交換しました。

産業建設常任委員会

■平成30年9月25日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□定例会では委員会付託案件がありませんでした。各課からの行政報告を受け、併せて質疑応答が行われました。

議員定数等調査特別委員会

■平成30年10月5日
第12回委員会開催

特別委員会では、これまで慎重に審議・研究を重ね、あらゆる視点から定数について検討してきました。第12回委員会では、これまでの検討結果を踏まえ、定数について採決を行い、挙手多数により、2名減の16名とすることに決しました。
〔採決結果〕…2名減の16名…5名、現行維持…2名、欠席…1名

また、報酬については、第13回委員会(10月15日開催)において採決し、挙手多数により、現行維持と決しました。(採決結果)…現行維持…5名、改定を前提とし審議会に委ねる…3名

今後、パブリックコメント(既に終了)でのご意見を踏まえ委員会としての答申をまとめ12月定例会にて報告を行います。

市議会議員の虚礼廃止にご理解をお願いします。

議員は、選挙区内で次のような行為は、公職選挙法で禁止されています。

- ◇各種行事に金品を贈ること。
- ◇お中元、お歳暮、花輪、祝儀等(親族などを除く)を贈ること。
- ◇年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状(自筆の返答を除く)や有料のあいさつ広告を出すこと。

市民、各団体の皆様のご理解をお願いいたします。

代表質問・一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

10人の議員が市政を問う

代表質問及び一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。

詳細な内容は、" 韮崎市ホームページ→市議会→会議録検索 " でご覧いただけます。録画中継も配信しています。

代表質問

市長の政治姿勢について



一木 長博 議員
[菫真クラブ]

質問 平成30年第3回定例会は、市長1期目の最終議会でありますが、1期目における自己評価と2期目に向けての抱負について、お伺い致します。

答 市長 「1期目における自己評価」についてですが、就任以来「市民目線の活力あるまちづくり」を基本理念とした3つの挑戦を柱とする34の公約実現のため、市政運営に全力を傾注してまいりました。特に、優良企業やワイナリーの誘致、青少年育成プラザ・ミアキスの開設、再編第2保育園の建設や甘利小学校大規模改修、峡北地区初となる分塊施設の誘致、ごみ処理広域化に関する合意形成など、重要課題に対する成果についても手ごたえを感じているところであります。一方、就任当初の予想を上回り

急速に進展する超高齢化・人口減少社会への対応や防災・減災対策など、長期的展望に立った施策や喫緊の課題については、引き続き強力に押し進めていかなければならないと考えているところであります。

次に「2期目に向けての抱負」についてであります。1期目にまいりました政策の種が芽からつぼみとなり、将来、大輪の花を咲かせるためには、本市が有する豊かな市民力を結集し、「チーム韮崎」で超高齢化・人口減少社会に立ち向かい、活力あふれるまちづくりに挑戦し続ける必要があります。

このため、市民が主役の持続可能なまちづくりを2期目の使命とし、第7次総合計画に掲げる「すべての人が輝き 幸せを

その他質問

- ◆ 韮崎市第7次総合計画について
・ 第6次長期総合計画の検証結果について
・ 検証結果の第7次総合計画への反映について
・ 第7次総合計画の進捗状況と今後の予定について
- ◆ 防災・減災行政について
・ 土砂災害（洪水）ハザードマップについて
・ 自治会毎の地区防災計画について
・ ブロック塀・通学路等の安全について
- ◆ 森林整備計画について
・ 本市の「森林環境譲与税」の試算方法について
・ 森林整備計画について
- ◆ 観光振興策について

防災・減災行政について

創造するふるさと「にらさき」の実現に向け、引き続き「チーム韮崎」のリーダーとして邁進する覚悟であります。

質問 本市の災害時の住民への防災情報伝達手段は、防災無線、個別受信機、防災防犯メールマガジン等がありますが、より正確性の高い情報伝達方法を検討しているのでしょうか、お示しください。

答 市長 情報伝達方法につきましては、地域住民の共助の力（市民の力）の強化に加え、防災行政無線のデジタル化に伴い、防災アプリやSNSなどでの文字情報の配信、電話応答機能などを新たに追加し、伝達方法の多様化を進めてまいります。



小沢 栄一 議員
[葦政クラブ]

葦崎市第7次総合計画について

質問 総合計画の策定にあたり市長が目指す今後の市の展望、また重点施策などについて伺います。

答 市長 第7次総合計画では「子どもから大人までの教育の充実」「子育て支援の充実」「防災体制の強化」「定住対策の促進」などの施策に取り組み、また地域福祉体制の確立や高齢者福祉の充実などにも努めてまいります。

災害発生時の対応について

質問 (1)個人情報取扱について (2)災害救護(医療)体制について (3)要支援者対策について (4)ライフラインについて伺います。

答 市長 (1)有事の際には最大限配慮し、必要に応じて公表していく考えであります。(2)防災計画

では、災害発生時に医療施設の収容能力を超える多数の傷病者が発生した場合に、医療救護所を指定避難所に設置し、医師会及び歯科医師会に対して医療救護班の派遣を要請し、更に医師が不足する場合には、県に派遣を要請することとなっております。(3)地域住民や自主防災組織、民生委員、消防団等と密に連携を図り、平時からの体制づくりが重要であると考えております。(4)水道管の破裂等に備え、主要な配水池に緊急遮断弁を設置するほか飲料水の安定供給に向け水道管の耐震化を進め断水や混濁の防止を図っております。

インフラ整備について

質問 (1)道路路整備計画について (2)公共施設整備について伺います。

答 市長 (1)今後、様々な状況に応じて、より効率的な整備を進められる方法について検討してまいります。(2)公共施設等総合管理計画に基づき、用途や目的に応じて、PPPやPFIなどによる民間活力の導入を研究し

地域包括ケアシステムの確立について

質問 (1)在宅介護について (2)高齢者支援について (3)葦崎市立病院の役割について伺います。

答 市長 (1)在宅介護認定者のサービス利用料は昨年度実績で自己負担1割の方が月額1万円程度、2割の方が月額2万3千円程度であります。(2)一人暮らしや寝たきり・認知症高齢者台帳の登録者に加え、88歳以上の高齢者を対象に民生委員による月一回の訪問時に声かけ・見守りを行い、高齢者が安心して生活できるように支援しております。(3)平成28年度より患者又はその家族等に対して、療養上の訪問指導に取り組んでおります。

障がい者の雇用について

質問 雇用状況・雇用率・対象者の確認等について伺います。

答 市長 障がい者の雇用状況並びに雇用率については、本年6月1日現在、市長部局・教育委員会ですれも法定雇用者数を達成しております。

代表質問



木内 吉英 議員
[協伸クラブ]

学校教育について

質問 教職員の多忙化改善に向け「2018年度学校現場の長時間労働是正に向けた市町村のとりくみ実態調査」が28の市町村に対し12項目において行われ、本市においては、ほぼ取り組みがなされておられ、多忙化改善につながっていると思われまふ。しかしながら、高速カラー印刷機の導入については、16市町村が導入しているのに対し、本市の小中学校にはいずれも導入されておらず、各学校への早期導入が必要だと思ひますが、考えをお伺ひします。

答 教育長 明年度からの設置に向け、近隣市へ共同利用についての交渉を続けておりますが、現状では各市ともに単独設置を念頭に準備を進めていることから、本市においても不登校児童生徒に対する支援体制について検討を行っているところであります。

その他質問

- ◆葦崎市の人事施策について
- ・障がい者雇用について
- ・会計年度任用職員について
- ・葦崎市行政改革大綱及び葦崎市人材育成基本方針について
- ◆防災・減災について

議会のペーパーレス化について

質問 平成29年2月より、議会運営に関する研究会で「議会のペーパーレス化」をテーマにした検討が始まり、返子市へのペーパーレス研修を基にした意見交換、全議員への

アンケート調査、ペーパーレス化のメリット、デメリットの研究・コスト削減の専門機関での検証、平成29年6月議会からの議場の電子機器使用の許可、富士川町への視察、議場でのタブレット議会のデモなどを行い、様々なメリットが示されたことから電子化へ移行すべきと決定しました。それにはまず、電子機器の導入、議場での環境整備等が必要であり、議場において、執行部も同様に取組むべきだと考えまふが、見解をお伺ひします。

答 市長 議会のペーパーレス化に伴い、議会の運営や活動等で様々なメリットが生じることは十分認識しております。一方で、導入経費や時期、運用方法や議場内の環境整備などの課題も多数あることから、導入にあたっては、議会としての最終判断を得たうえで、今後、議会側とも協議しながら検討してまいります。

代表質問

市民の生命と暮らしを守る防災・減災対策について
質問 本年7月に発生した西日本豪雨では、重大な被害が広範な地域に、同時多発的に発生し、ハザードマップが活かせなかつた問題も浮上しています。ハザードマップの認知度を高め、実際に地域でハザードマップを活用した研修が必要であると思ひます。また、避難困難者に対する避難体制を整え、避難情報を確実に伝達し、逃げ遅れゼロを目指す対策が必要です。今回の豪雨では、ダムや放流に関連した被害も発生しました。葦崎市は塩川ダムと大門ダムの下流にあります。記録的豪雨と言われるような雨量のときでも異常放流を回避する対策をとること、放流の際は、避難時間を確保した警報を行うことなどが必要です。さらに、



小林恵理子 議員 [日本共産党]

その他質問

- ◆市長の政治姿勢について
◆茅ヶ岳登山道入口の太陽光発電施設について
◆「地方文化芸術推進基本計画」について

河川敷の雑木撤去を急ぐよう国・県へ強く要望すべきと考えますが、見解を求めます。

質問市長 ハザードマップについては、広報や防災訓練等の機会を通じて市民の正しい理解と認知度の向上、検証につなげていきます。次に、避難困難者については、地域の共助の力により、迅速かつ安全な避難ができるよう環境整備を進めていきます。また、避難情報の伝達については、伝達方法の多様化などにより、逃げ遅れがないよう対策を講じてまいります。続いて、ダムの放流については、放流の際には、住民の避難に影響がないよう県に要望するとともに、通報を受けたときには、その危険度に応じた適切な対応に努めていきます。河川敷内の雑木の撤去については、昨年度、一部伐採を実施しており、

通学路の安全対策について

本年度からの5カ年計画で引き続き実施していくと伺っています。

質問 大阪北部の地震発生後、政府はブロック塀の安全点検を指示しています。葦崎市での点検調査結果と危険防止策について伺います。通学路の危険なブロック塀の撤去、改修費用の補助制度をつくり安全対策を推進するべきと考えますが、見解を求めます。

質問教育長 通学路の点検調査状況は、ブロック塀等を有する学校2校で危険性がないことを確認しました。また、通学路については危険回避のための指導を強化しています。

質問市長 ブロック塀は、所有者による安全対策が基本なため、現時点での助成制度の創設は考えておりませんが、通学路の安全確保も重要であることから、今後、県をはじめ関係機関と協議する中で、必要に応じた対策を研究していきます。

一般質問

持続可能な社会づくりに関して



宮川 文憲 議員 [実真クラブ]

その他質問

- ◆学校教育と通学路の安全対策について

主要地方道葦崎昇仙峡線の拡幅工事について

質問 中央自動車道を跨ぐ歩道橋の事前協議をネクスコ中日本と行うとのことですが、詳細について伺います。

質問市長 県では、歩道橋の詳細設計をもとに、ネクスコ中日本と橋梁の構造及び中央自動車道の交通規制等に係る施工方法について、協議を重ねており、インター入口との交差点部につきましても、設計に着手したと伺っております。

辺地対策事業について

質問 現在進めております市道穂坂3号線の計画改修延長は1.2km、改修済みが200m、今後5年間の整備計画は400mと伺っておりますがこの幹線道路は地方創生に欠かせない路線であります。全路線の完成に向けてのご所見を伺います。

質問市長 平成35年度以降の事業延伸は難しい状況にありますので、本計画期間中に整備が完了するよう、整備方法等について検討してまいります。

農地に該当しない土地の農地台帳からの除外について

質問 農業上の利用の増進を図ることが見込まれない農地は、農地に該当しない旨の判断を行い、農地台帳から除外することとされていますが、今後の対応について伺います。

質問市長 今後、国・県が定めるガイドラインに従い、本年度より順次、エリアを定めて現地確認等を行い、計画的な非農地化の手続きを進めてまいります。

朝穂堰の改修について

質問 先の6月議会での質問に、本年度県営事業により、崩落箇所調査・設計及復旧対策工事を実施するとの内容でしたが、その後の進捗状況について伺います。

質問市長 県営事業により10月には復旧対策工事に着手し、来年の作付けに支障がないよう、年度内に完成する見込みと伺っております。



内藤 正之 議員
[誼真クラブ]

行政組織の再編について

質問 現時点での評価について伺います。

答 再編により分りづらいといったご意見がある一方、課の統合等により、利便性が向上したとの評価もいただいております。また、市民が必要以上に行き来することのないよう確認票を活用し、窓口の適切な対応に努めているところであります。

教職員の多忙化解消策について

質問 (1)部活動指導員制度について (2)特別の教科、道徳について伺います。

答 (1)今後、任用の要望があれば実施していきたいと考えております。(2)評価の内容については、教科の特質を踏まえ、数値によらず記述式とし、他の児童生徒と

の比較による評価ではなく、児童生徒がいかに成長したかを積極的に受け止め、認め励ます個人内評価を行うことが求められております。

太陽光発電について

質問 太陽光発電の設置申請・許可などの手順について伺います。

答 県のガイドラインを遵守する中で、関係法令に基づく手続きを行い、現場の管理体制については事業者の責任において適正に管理されるよう指導しております。

住宅確保策について

質問 (1)住宅の整備について (2)市営住宅の入居率について伺います。

答 (1)住宅需要の見込まれる藤井地区の宅地開発の可能性を検討し、開発可能規模や事業の採算性の視点から更に調査・研究してまいります。(2)入居率については、8月末時点で81.0%であります。

後期高齢者医療費問題について

質問 後期高齢者医療制度の被保険者数、医療費総額について伺います。

答 本市の昨年5月の被保険者数は4,060人で、加入率は13.4%であり、県と同様に少しずつ増加しており、医療費の総額は2億555万円です。減少傾向となっております。

空き家コーディネーターについて

質問 現在の活動状況と実績について伺います。

答 空き家の情報収集をはじめ、所有者との連絡調整、バンクへの登録、適正管理の推進とともに、移住希望者へのサポート等にも努めていただいております。実績は、情報収集や調査、バンクへの登録に関する活動が442件、各種支援や地域の紹介、移住希望者へのサポートが29件、管理不全の空き家対策が7件であります。また、空き家コーディネーターの情報交換の機会につきましては、本年度2回開催し、各々の課題や成功事例などの情報を共有し、知識と意識の向上を図り、日頃の活動に取組んでいただいております。



金井 洋介 議員
[誼政クラブ]

幼児教育・保育の無償化について

質問 無償化の制度化に向けた市の諸課題について伺います。

答 現時点での懸案事項は、待機児童の発生、保育士の確保及び業務の負担増等であり、無償化の実施により、子どもを預けて働くこととする女性が増え、保育園などへの申し込みが増加すると考えられます。共働き家庭にとつて、安心して子どもを預けられる保育施設の確保は最重要で、市は保育ニーズの予測とそれに応じた保育施設及び人材の確保を確実に取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

答 保育施設や保育士の確保、受け入れ態勢を整えることが重要であり、国の動向に注意し、準備をしております。
質問 本市は子育て世代の20代後半から30代前半

の人口が他の世代に比べ少ないことから、今回の制度改正を上手に活用して子育てのしやすい市としてアピールし、子育て世代の移住・定住に繋げることが重要と考えますが、見解を伺います。

総合政策課長 制度改正を十分研究し子育てしやすい市をアピールするため、担当課と連携して総合計画への位置づけを研究してまいります。

スポーツ振興施策について

質問 スポーツ少年団の活動は、発育期の児童の身体の発育や礼儀、思いやりといった人間形成に好影響を与え、また、生涯スポーツの実践の場を提供し、その芽を育てる役割を担っています。しかしながら、団員数の減少、競技力の低下、親の財政負担増等により団維持が困難な状況とも伺っています。地域に密着したスポーツ少年団として、どのように発展させていくのか、行政も一歩踏み込んで考える必要があると考えますが、支援について伺います。

答 スポーツ少年団の活動は、発育期の児童の身体の発育や礼儀、思いやりといった人間形成に好影響を与え、また、生涯スポーツの実践の場を提供し、その芽を育てる役割を担っています。しかしながら、団員数の減少、競技力の低下、親の財政負担増等により団維持が困難な状況とも伺っています。地域に密着したスポーツ少年団として、どのように発展させていくのか、行政も一歩踏み込んで考える必要があると考えますが、支援について伺います。

答 スポーツ少年団は、子どもの健全育成や地域・世代間交流など、地域スポーツの振興に欠かせない団体であると認識しております。各団との連携を深め、団員募集や活動内容の広報の他、活動促進費の拡充等、運営面への支援についても研究してまいります。

通学路の安全対策について

質問 武田橋から誼崎西中学校までの道路の改善について伺います。

答 県からは学校に近い箇所から優先的に順次、道路補修を行うとの回答をいただいております。

県道北原・下条南割線羽根地内の歩道が設置されていない区間の安全対策について伺います。

答 県からは、グリーンベルトの設置を行うとの回答をいただいております。

答 県道北原・下条南割線羽根地内の歩道が設置されていない区間の安全対策について伺います。
答 県からは、グリーンベルトの設置を行うとの回答をいただいております。



山本 雄次 議員
[協伸クラブ]

下水道事業について

質問 昭和63年に始まり31年の年月が経過した公共下水道事業の工事着手から今日までの総事業費を伺います。下水道は市民の生活環境改善と住みよい街のパロメーターであり、人が住みたくなる街の一番に挙げられる事業であります。予定区域内の完成後は、区域外も工事対象になるものと考えますが、この先10年の工事予定と計画外の地区について、また工事実施済み地区の下水道接続率も伺います。

消防団組織再編後の成果について

質問 平成26年4月の葦崎市消防団の再編により団員808名から718名に減員し、団員不足の解消にも寄りましたが、今なお団員確保には各分団とも悩むところであります。また、再編により部が廃止になっても、可搬式小型動力ポンプや積載車の維持管理は行わなくてはなりません。再編の処置として5年間は市において管理費を負担していますが、引き続きの行政負担を願うものであります。併せて、消防協力員及びサポート事業の内容についても伺います。

答 消防協力員は現在119名の登録があり、居住地域で火災等が発生した際に現場の指示に従い後方から支援して頂いております。サポート事業は、団員や家族がサポート店から割引等の受けられる「消防団サポート事業」と従業員の入団促進や勤務時間中の団活動への協力を頂く「消防団協力事業所表示制度」

があり、協力店に60店舗協力事業所に7事業所の登録を頂いております。次に、再編前の可搬式小型動力ポンプの利用については、地元地域及び分団の意向を伺う中で行政負担の在り方も含め検討してまいります。

峡北南部衛生センターについて

質問 今まで共同処理を行なっていた北杜市が脱退し、甲斐市の旧竜王地区が加入するため甲斐市全域での調整が必要となった事で施設整備基本計画と環境保全計画を見直し、用地交渉及び地区説明会の見直しなども行うとの事ですが、その状況と改修拡張工事がいつ頃から始まるのか伺います。

答 先ず、基本計画及び環境保全計画については、現在甲斐市と協議を進めている状況であり、協議終了後、峡北広域行政事務組合において見直しを行う予定であります。次に、用地交渉及び地区説明会については、基本計画の見直し後、建設用地を決定した上で準備を進め、その後改修工事に着手してまいります。



渡辺 吉基 議員
[日本共産党]

生活保護世帯のエアコンの設置について

質問 国は今年6月に、本年4月以降に生活保護を受給された方でエアコン等がないなど5つの要件いずれかに該当しかつ高齢者や障害者など、保護の実施機関が必要と認めた場合にエアコン購入費（上限5万円）と設置費の支給を認める通達を出しました。本市の今年4月以降の生活保護世帯数とエアコンが設置された世帯数、今年3月以前の生活保護世帯数とエアコンの設置されていない世帯数をお聞きします。また、3月以前の世帯にも購入費の支給対象とすることを国に求めるべきと考えますが、見解をお聞かせいただけます。併せて、エアコンのない生活保護世帯に市としても補助する考えはあるか伺います。

答 まず本年4月以降の生活保護世帯数は5世帯で、新たにエアコンを設置した世帯はありません。また本年3月以前の生活保護世帯は112世帯で、そのうちエアコンを設置していない世帯は48世帯であります。次に、このたびの改正につきましては、国において、内容等を総合的に判断した上で決定されたものと認識しております。なお、エアコンがない生活保護世帯に市として補助する考えはありません。

その他質問

◆主要地方道葦崎南アルプス中央線(旭バイパス)の道路修理について

かどうか検討してまいります。

在宅医療・介護連携推進事業について

質問 本市において在宅医療と介護連携を推進するに当たり、どのような地域の課題があるのかお聞きします。

答 切れ目のない医療と介護の提供体制の構築として、特に入院時の情報共有や連携が課題とされているところがあります。安心してサービスを受けられるよう、地域ケア会議や各種研修会等を開催し、関係づくりに努めてまいります。

国民健康保険税納者の限度額適用認定証について

質問 2007年の厚労省の通達では、限度額適用認定証は保険料の滞納に特別の事情があると認められる場合は、認定を行うものとあります。特別の事情がある場合は、認定証を交付すべきと考えますが見解を伺います。

答 国保税滞納者の限度額適用認定証については、他市と同様に、特別の事情がある場合は交付してまいります。



森本由美子 議員
[公明党]

その他質問

- ◆ 学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全確保の推進について
- ◆ 乳幼児の感染症予防について
 - ・ ロタウイルスワクチン接種の助成について

災害に強いまちづくりへ更なる防災、減災について

質問 葦崎市耐震改修促進計画の中で、本市の地震規模は釜無川断層地震で震度7、糸魚川静岡構造線地震は震度6強、東海地震で震度6弱を想定し、建物被害では釜無川断層地震で全壊半壊を合わせて7,400棟、糸魚川静岡構造線地震4,786棟と想定しています。市民の尊い命と財産を守るためには、木造住宅の耐震化について思い切った財政支援も必要です。2020年度までの住宅耐震化率90%の目標達成までの具体的な数字をお示しください。自治体によつては、促進を図る為に限度額や補助率を上げていますが、本市においての取り組みを伺います。

引き続き耐震化の必要性や補助制度の周知に努め、県と協議する中で制度の拡充なども研究してまいります。

質問 昭和56年以前に建築された木造住宅は、1,995戸ですが、今までの無料の耐震診断の結果と補助金による耐震改修の実績を伺います。

答 建設課長 耐震化診断は405件で基準である1.0以上の概ね安全が10件、それ以外は全て1.0を下回り危険と判断されておりあります。また耐震改修済みは46件です。

質問 耐震化に関するイベントを行い専門性のある相談窓口を設置するなど、具体策を提供できる工夫をしたらどうか伺います。

答 建設課長 充分研究してまいります。

障がい者就労施設等からの物品・役務の調達について

質問 平成25年4月「障害者優先調達推進法」の施行により、障がい者の就労の機会と同時に収入を増やし自立の促進を図られています。本市でも毎年、調達実績と新年度の方針を公表していますが、庁内を挙げて優先調達の活用計画など検討すべきと考えますが見解をお聞きます。

答 市長 毎年調達する必要があるものや、提供している物品やサービスが限られていることから年度により増減がありますが、より一層の推進を図る為、目標を前年度の実績を上回ることにし、優先調達に努めてまいります。

質問 障がい者就労施設との連携やバックアップ体制について伺います。

答 福祉課長 峡北地域障害者自立支援協議会の中に事業所部会があり、工賃の向上に向け福祉課職員も含んだネットワークづくりをしています。また、商工会にも積極的に情報公開をして受注を増やしていくことを検討しています。

研修報告

行政視察受入

10月5日 栃木県野木町議会
総務経済常任委員会 (10名来菲)



研修事項：移住定住の促進について

10月16日 島根県江津市議会
総務文教常任委員会 (9名来菲)



研修事項：英語教育強化地域拠点事業について

10月22日 南アルプス市議会
市民創政の会 (3名来菲)



研修事項：上ノ山・穂坂地区工業団地の整備について

研修会

8月10日 山梨県市議会議長会
議員合同研修会 (前期)



講演会：『地域ビジネスによる地域活性化』
講師：富士市産業支援センター f-Biz センター長 小出 宗昭氏

第1回

臨時会

平成30年第1回臨時会は、11月20日から22日までの3日間の会期で開催しました。条例の制定、一部改正の議案の審議、議会運営委員会、各常任委員会等の委員構成などを行いました。
(その内容については、次号でお知らせします。)

【トピックス】

■ 9月28日 たんぽぽ保育園・藤井公民館 複合施設の竣工式が行われました

保育園再編整備計画による第1園のすずらん保育園に続き、藤井、中田及び穴山保育園の塩川エリアを再編し、再編第2保育園として開園が計画されていた「たんぽぽ保育園」と建設から30数年が経過し老朽化が進んでいた「藤井公民館」の複合施設が完成し、竣工式が行われました。



保育園と公民館による複合施設は県内初であり、保育園や公民館関係者と設計段階から十分な打ち合わせを重ね造られた施設は、複合の利点を活かした造りとなっています。

議会では平成28年3月に「今後の保育園再編整備に関する調査特別委員会」(平成29年12月終了)を設置し、再編整備に係る留意点等の提言を行い、その経過を注視してきました。この施設が子どもと地域住民を結び、世代間交流や公民館活動の充実など地域の拠点として活用されることを期待しています。

編集後記

本年も間もなく師走となります。今年を振り返りますと、日本各地において今までに経験したことがない豪雨と強力な台風及び予期せぬ大地震に見舞われた1年でありました。犠牲になられた方のご冥福と貴重な財産を失われた方々の1日も早い、復旧・復興を心からお祈り申し上げます。各地の災害を目の当たりにする度、いかに普段からの防災訓練が大切かを思い知らされ、減災力の重要性を痛感したところでもあります。今後、市民の皆様の安心・安全に議会一丸となり更に取り

組んでまいります。さて、9月の定例会では、平成29年度決算の認定が上程され、慎重審議の結果全ての会計において、適切に執行されており認定することに決しました。今後も市行財政の適正な執行の監視に努めてまいります。
(清水康雄)

議会議長 田原 一孝
副委員長 守屋 久
委員 山本 雄次
清水 康雄
宮川 文憲
浅川 裕康
小沢 栄一

- 12月 6日 開会
諸報告
市長所信表明
17日 一般質問
18日 一般質問
19日 議案審議
財務常任委員会(午前)
総務教育常任委員会(午後)
20日 市民生活常任委員会(午前)
産業建設常任委員会(午後)
21日 特別委員会(午前)
26日 議案審議
委員会報告
閉会

■上記日程は予定です。定例会前の議会運営委員会において正式に決定されます。
※議会だより発行前に開会することもあるので、市ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。
■委員会の傍聴を希望する方は、開催日の2日前まで(休日を除く。)に申込手続きが必要です。
■本会議は、パソコンやスマートフォン、タブレットで議会ライブ中継をご視聴いただけます。

12月定例会日程(予定)